

観光農園を営むグループ企業のいちご栽培を請け負うとともに、自社のキッチンカーやクレープ店での活用により、高収益を実現。



基本情報

設立: R2年/農福連携取組開始: R2年

取得認証等: ノウフクJAS

主力商品

(農作物)いちご

社会福祉法人めぶき会

農業生産法人
株式会社イチゴの里ファーム

就労継続支援A型事業所
いちごの里めぶきファーム

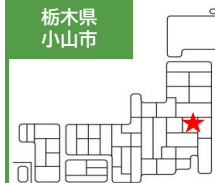
就労継続支援A型事業所
第2いちごの里めぶきファーム

TEL:080-1185-4210 Mail:y.oguro@itigo.co.jp

視察受入れ:可 / 報道機関受入れ:可

福祉事業所

栃木県
小山市



R2年

かねてより近隣の社会福祉法人と農福連携を行っている中で就労継続支援事業について知り、自社での運営を開始。

人を耕す

- 体験の段階で多種多様な作業を試してもらい、その結果を踏まえて作業を決定。
- 指導員のもとで、作業ごとのチームを編成。能力の向上レベルに応じては、グループの農業生産法人へ農業従事者として、または社会福祉法人へ指導員として就労。

地域を耕す

- 施設外就労を行うことによりグループ企業である観光農園の生産性が大幅に向上。
- 農業者の高齢化に伴う荒廃農地の取得によって、自ら農業を開始。地域の農業に貢献するとともに、障害者の就労機会を拡大。
- 地域の幼稚園等のイベントに積極的に参加し、自社農園で採りたいちごを使った商品の提供を行っているほか、特別支援学校の体験実習なども積極的に受入れ。

未来を耕す

- 農業から製造・販売の6次産業化まで社会福祉法人で実施。
- 行政や地域住民との交流を積極的に行うことにより、障害の有無に関係なく皆が協力して地域づくりを行うことができるよう発信。
- R6年にノウフクJASを取得。

平均賃金月額

8万円(R3)
→9万円(R5)

農作業に関わる障害者数

18人(R3)
→22人(R5)

農業収入

1,000万円(R3)
→1,400万円(R5)

農地面積

60a(R3)
→85a(R5)

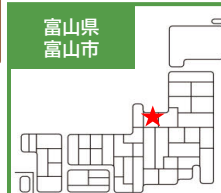
成果

- それぞれの長所短所をみんなで補う適材適所の作業により、障害者の自信を創出。
- 障害者だけでなく、ボランティアや指導員として、定年を迎えた高齢者や地域の方にも農業に参加してもらうことで、地域での交流が進展。
- キッチンカーの営業、クレープショップ開設、動物広場や無人販売所の開設など、事業規模を拡大。

更新年度: R7.1

地域に伝わる桑栽培のリブランディングとして、伝統工芸である和紙のパッケージによる商品開発、剪定枝のバイオマスプラスチック化等により工賃を向上。

福祉事業所

富山県
富山市

きっかけ

H9年

開設当初から農作業を取り入れた就労支援を行う。町の観光産業を支えてきた「養蚕業」に注目し、桑畑再生事業と特産品開発に着手。

人を耕す

- 農山漁村振興交付金(R3年度)を活用し、ビニールハウスを設置。栽培したエディブルフラワー、マイクロリーフの売上が順調に伸び、利用者の平均工賃が増加。
- 農作業マニュアルを作成し、明確化、細分化することで多くの障害者が農作業に携われるようになったほか、6次産業化を行うことで障害の種別を問わず、個々の特性に応じて作業できるため、多種多様な形で障害者が農業に関わることができる体制を実現。

地域を耕す

- 農作業の依頼や米粉商品のOEMの受入れにより、地域と協力することで、地域の農業に貢献。
- 中山間地域の荒廃農地で桑の栽培・管理をすることで、景観の維持、鳥獣被害対策に寄与。
- 高齢化で担い手のいない農地を借り受け、希少品種の水稻(シシクワズ・神丹穂)を栽培して、しめ飾りを製造・販売、日本の伝統文化を継承。

未来を耕す

- 企業と協働し、廃棄していた桑の剪定枝のチップとプラスチックを融合し、持続可能な商品開発を行うと共に伝統工芸「越中和紙(八尾和紙)」によるプレミアムパッケージを使用した桑茶を販売。地域の伝統文化発信・継承に貢献。
- 地域の病院で買い物が困難な高齢者へ総菜を販売するほか、地域の企業と連携し、ファーマーズマーケットを開催して農家の販売を支援。

基本情報

設立:H9年/農福連携取組開始:H9年

取組

成果

概要

主力商品
(農作物)桑、マイクロリーフ、エディブルフラワー 等
(加工品)くわ葉茶、桑の菓子 等

特徴的な取組

有機農業、自然栽培、環境保全型農業

体制図

社会福祉法人フォーレスト八尾会
「おわらの里」
・農園・桑栽培・ベビーリーフ
・エディブルフラワー・加工食品

連携団体
・農業法人・企業・地域スポーツ
チーム・小学校・中学校・高校
・大学 等

販売
・病院・マルシェ運営・イベント販
売・委託販売・ECサイト 等

平均工賃月額

14,500円(R元)
→28,000円(R5)

障害者数

27人(R5)

売上／農園関連

8,092千円(R元)
→8,975千円(R5)

売上／桑関連

1,635千円(R元)
→4,392千円(R5)

- 地域の歴史や文化を背景とした商品のブランド化を図り、多くの人が関心を持つことで、農福連携の認知度向上とともに地域の伝統文化の継承に寄与。
- 栽培したマイクロリーフ・エディブルフラワーが県内のミシュランガイド掲載店で使用され、マスメディアやSNSで紹介。
- セミナーやマルシェを開催したことで地元企業、自治体など縁が広がり、農福連携の認知度向上、販路拡大を実現。

TEL:076-454-2117/Mail:forest@cty8.com/

Web URL:https://forest-yatsuo.org/

視察受入れ:可 / 報道機関受入れ:可

更新年度:R7.1

放課後等デイサービスを運営する中で、障害者が社会参画できる場として農業参入。ワイン専用欧州ぶどうの栽培からワイン製造まで全て自社で実施し、国際交流にも発展。

福祉事業所

三重県
伊勢市

きっかけ

H
29
年

「人よりも遅くてもいい、少しずつできる事が増え、達成感や生きがいを感じられる働き場が障害者に必要」と考え、農福連携によるワイン作りを開始。

人を耕す

- 製造するワインやジャム等はすべて自社開発製品であり、原材料もすべて自社栽培しているため、中間マージンを削減でき、高い利益率は工賃向上に寄与。
- 一般就労の準備としてビジネス研修やソーシャルスキルトレーニング(SST)を実施し、障害者の積極的な学びの機会を創出。

地域を耕す

- ワインぶどう栽培はマニュアル化・ルーティーン化しやすく、健常者と障害者の受け持つ仕事の役割分担がしやすいため、生産性の向上を実現。
- 1haの荒廃農地を有効活用し、ワインぶどうという新たな農産物を栽培する挑戦は、地域の農林水産業の刺激となり、その発展に寄与。

未来を耕す

- ワインぶどう栽培・ワイン醸造の期間は3月～11月のため、さつまいも収穫、干し芋加工も組み合わせ年間を通じた仕事のサイクルを設計。
- 真珠貝の貝殻パウダーや廃棄貝肉を譲ってもらい発酵させ、たい肥化し、ほ場に散布することで、地域企業と連携した「ごみゼロ計画」に貢献。

取組

成果

基本情報

設立: H25年/農福連携取組開始: H29年

主力商品

(農作物)醸造用ぶどう、さつまいも、ブルーベリー
(加工品)ワイン、干し芋、ブルーベリージャム

概要

株式会社ケアプロフェッショナル

- ・高齢者リハビリ施設(みんなの家 三重県下6事業所)
- ・障害児リハビリ施設(放課後の家 三重県下4事業所)
- ・就労継続支援B型施設(ジ ョブ スタジ オ伊勢)
- ・伊勢ワイン(株)(ジ ョブ スタジ オ伊勢の完全子会社)
※伊勢ワイン(株): 国税庁よりワイン醸造免許取得(酒販含む)
- ・伊勢ワイナリー(株)(ジ ョブ スタジ オ伊勢の完全子会社)
※伊勢ワイナリー(株): 三重県認定事業者に指定

体制図

080-4814-8395/iwasaki@care-pro.co.jp

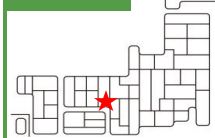
http://care-pro.co.jp/

視察受入れ: 可 / 報道機関受入れ: 可

更新年度: R7.1

S56年から農福連携を開始。地域の農業者の高齢化により作業受託面積を拡大し、草刈り機の操縦等にも障害者が従事。竹林の伐採・搬出等も実施。

福祉事業所

兵庫県
神戸市

きっかけ

昭和
56
年

農福連携という言葉が使われる前から、利用者の職業訓練の一環として農作業を実施。

人を耕す

- 職業訓練として50年以上の実績があり、現在は、知的障害者35名が農作業を実施。
- 草刈班、米作業班、調整班、加工班とチームを組んで活動。班内にはリーダーを設けることなく、誰もが自分の役割を果たせるように工夫。

地域を耕す

- 地元の森林組織から依頼を受け、土手や法面の整地、水路の溝切り、竹林の伐採作業を実施。荒廃農地等での作業受託は水稻約13ha、野菜約1ha。
- 公益財団法人の助成金を活用してライスセンター機材を設置したことで、稲作全般の作業を行うことができるため、地域から依頼も増え、地域の農地の維持に貢献。
- 水田活用の直接支払交付金を活用して、白大豆を生産。

未来を耕す

- 地元の田畑の維持管理をする上で隣接する竹山林の整備作業に役立てるため、共同募金会の配分金を活用してウッドチップパーを導入し、樹木のチップ化や竹の堆肥化を行う。
- 「米粉倶楽部」に登録し、米粉を販売。地域の喫茶室、カフェから地産地消を推進する目的で米粉が使用されるなど、販路が拡大。

基本情報

設立:S43年/農福連携取組開始:S56年

取組

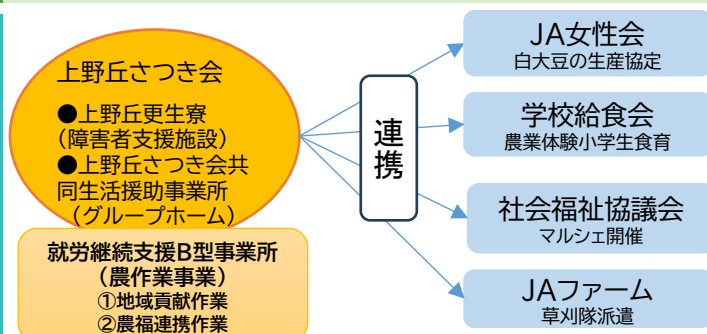
成果

概要

主力商品
(農作物)じゃがいも、たまねぎ、白大豆、米、すいか
(加工品)米粉、米粉を利用した穀物パンケーキミックス粉

特徴的な取組
環境保全型農業

体制図



TEL:078-958-0252/Mail:info@uenooka.jp

視察受入れ:可 / 報道機関受入れ:可

平均工賃月額

5,000円(S56)
→18,700円(R5)

農作業に関わる障害者数

20人(S56)
→35人(R5)

農業売上

800千円(S56)
→21,812千円(R5)

農地面積

2ha(S56)
→14ha(R5)

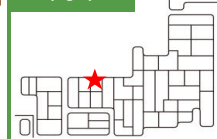
- 神戸市都市局や社会福祉協議会主催のマルシェに積極的に参加し、自家栽培野菜を販売。利用者自身が対面で販売することで農福連携の発信につながるほか、利用者の生きがいを創出。また、地域からの要望に応える形で、マルシェの参加を継続しており、収益も向上。
- JA女性会との連携による「北神みそ」の原材料の白大豆生産及び、社会福祉協議会との連携による「ごはんプロジェクト」、「教育ファーム」の設置による子どもたちへの食育など、地域活性化に寄与。

更新年度:R7.1

地域の漁師と連携し日本海産の海藻・魚介類を乾燥加工して販売。作業請負から水産加工品製造・販売への転換で工賃向上を実現。製品化までの全工程に障害者が携わることで自身の充実感・達成感も向上。

福祉事業所

鳥取県
米子市



きっかけ

H
23
年

利用者の能力を生かせる仕事がないかと探していた時、地元の漁業者からわかめ干し作業を手伝って欲しいと依頼があり海藻を乾燥加工する水福連携の活動を開始。

人を耕す

- 開始当初はわかめ干し作業の請負作業が売上の中心だったものを、自分たちで行う水産加工品の製造・販売にシフトすることで売上高が100倍以上に増加。
- 様々な決め事に際して職員が利用者に伝えるだけでなく、随時ミーティングを開き、今している作業は何のための作業なのかを説明してもらうことで自主性を育成。

地域を耕す

- 主力商品の「板わかめ」は山陰地方の名産であるが、製造所が減少しており、地域の漁業者から製造方法を教えてもらうことで、地域の食文化の継承に寄与。
- 地域の漁協からの提案をきっかけに、地域で初めて採れるようになったひじきを原料にした新商品「乾燥ひじき」を開発し、販売を開始するなど地域水産業の維持に貢献。

未来を耕す

- 添加物を一切使用せず、素材の風味を大切に商品づくりを実施。
- 新設した水産加工施設では、他の福祉事業所の利用者に、水産加工作業の一部を委託することで、連携する事業所数を増やし、水福連携の輪を拡大。

基本情報

設立:H23年/農福連携取組開始:H23年

取組

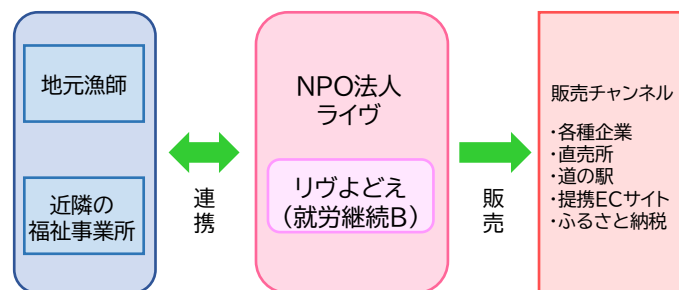
主力商品

(水産加工品)板わかめ、乾燥ひじき、乾燥ホタルイカ

特徴的な取組
水福連携

概要

体制図



TEL:0859-56-5789/Mail:info@live-y.jp

URL:https://live-y.jp

成果

平均工賃月額

15,700円(H23)
→29,054円(R5)

水産加工に関わる
障害者数

6人(H23)
→23人(R5)

売上高

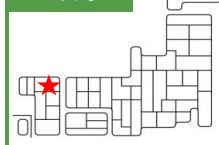
8万円(H23)
→851万円(R5)

—

- 職員のサポートなしで完全に製造を任せることのできる利用者もあり、県平均を大きく上回る月5万円以上の工賃を実現。
- 地域の奉仕作業への参加や、特別支援学校や中学校等の職業体験の受入れ等により、地域との交流や活性化に寄与。
- 水福連携の取組が地域の新聞やニュースで掲載。

JAの部会との委託契約により花きのパッケージセンターを運営し、地域農業の維持・発展に貢献。認定農業者となり、自社生産も実施。

福祉事業所

福岡県
八女市


きつかけ

H26年

継続的な仕事がなく、安価な作業しかない福祉側と慢性的な人手不足が課題の農家側が力を合わせればWin-Winな関係が築けると考え、農福連携の取組を開始。

人を耕す

- フラワーパッケージセンター(以下「FPC」という。)では、フラワーパッケージ作業・ファーム作業と障害の種別や特性に分けて作業を分散。1名は責任者として終日雇用。
- 就労継続支援A型事業所の給料は5年連続で向上。給料以外のハウスの建設・修理等の必要経費も福祉収入には一切頼らず就労支援事業費で支出し、安定した収益も確保。

地域を耕す

- FPCがあることで、農家は栽培に専念することができ、栽培面積の拡大につながっているほか、商品の検査体制の一元化により、農家間の選別のバラツキが無くなり、有利販売に寄与。
- 荒廃農地を購入し、ミディトマト、ガーベラ等の栽培に取り組んでおり、農地の維持に貢献。
- 八女市が主導する農福連携の部会にも参加し、地域の農福連携の推進にも貢献。

未来を耕す

- 福祉施設・JA・農家がタッグを組み、本来JAが運営するFPCを福祉施設が運営。
- 刑務所からの依頼で受刑者への農福連携の事例紹介や出所後の福祉サービスの情報提供を行うほか、放課後等デイサービスの児童を受け入れ、収穫体験等を実施。
- トマトの規格外品を使用したトマトソースを開発し、ふるさと納税の返礼品としてや、直売所等で販売。

基本情報

設立: H19年/農福連携取組開始: H26年

取得認証等: 認定農業者

取組

概要

主力商品
(農作物)ガーベラ、テッポウユリ、トマト
(加工品)トマトソース

特徴的な取組

パッケージセンターを福祉施設が運営

社会福祉法人 ハイジ福祉会

- 就労継続支援B型事業所 八女作業所
- 就労継続支援B型事業所 第二八女作業所
- 共同生活援助 ぐるーぷほーむハイジ吉番館
- 就労継続支援A型事業所 フラワーパッケージセンター

※就労系全施設で農福連携に取り組んでいる。

体制図

成果

平均賃金月額(A型)

60,527円(H26)
→88,070円(R5)

障害者数

4人(H26)
→16人(R5)

売上高(A型)

4,709千円(H26)
→45,352千円(R5)

農地面積

26.5a(R5)

- 就労継続支援A型事業所の利用者2名が高齢者施設への一般就労を実現。
- 農福連携に取り組む障害者を見て理解が深まり、農家やJAからの作業依頼も年々増加。
- トマト生産者全24名の中で、坪当たりの収量・販売高が1位となり、JA単独の評価でトリプルAの評価を獲得。
- FPCの運営により有利販売につながったことなどで、当初120万本程度であったガーベラが334万本まで増加。

TEL / 0943-23-1747

Mail / yame-sagyouso@ia4.itkeeper.ne.jp

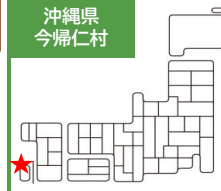
視察受入れ: 可 / 報道機関受入れ: 可

更新年度: R7.1

荒廃農地や廃校を活用し、「沖縄エリ蚕」の大規模養蚕を実施。繭の分別作業を障害者就労施設に委託し、スキンケア用品への加工や輸出等により工賃を向上。

農業経営体

沖縄県
今帰仁村



きっかけ

H28年

荒廃農地や廃校の利活用の課題解決に向けて一般的なカイコとは異なる沖縄エリ蚕の大規模養蚕からなるモノづくりをスタートし、障害者の活躍の場を創出。

人を耕す

- 養蚕の作業である、サナギと繭(シルク)との分別作業を就労支援B型事業所等と連携して行い、障害者の活躍の場を広げているほか、積極的に高齢者を雇用。
- 6次産業化により、「沖縄シルク」をスキンケア商品として加工し、ブランド化して輸出することで売上を伸ばし、障害者等1名あたりの平均工賃月額額は沖縄県の平均以上を維持。

地域を耕す

- 廃校を養蚕の作業場として活用。H25年から荒廃農地の再生に取り組み、現在、2.5haを「沖縄エリ蚕」の餌を栽培するほ場として借り受けることで、荒廃農地の解消に貢献。
- 高齢農家や村から農地を引き受けてほしいといった要望が増加。県内の特別支援学校と連携し、養蚕・農作業体験を実施する企画を考案するなど、地域内交流を推進。

未来を耕す

- 自社独自の技術により国内で唯一、「沖縄エリ蚕」の大規模養蚕に成功。採れた繭をパウダー化し、配合したスキンケア用品の製造販売のほか、「沖縄エリ蚕」のサナギを用いた機能性食品素の開発、動物用医薬品につながるタンパク質生産等の研究開発を実施。
- 荒廃農地の新たな利活用のため大手企業と連携。地球温暖化対策として、一般的な植生の20倍のCO2を吸収するとされるモリンガを植林。

基本情報

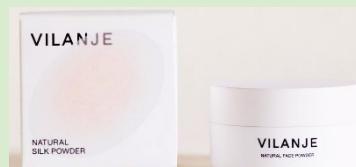
設立:H18年/農福連携取組開始:H28年

取得認証等:6次産業化認定事業者

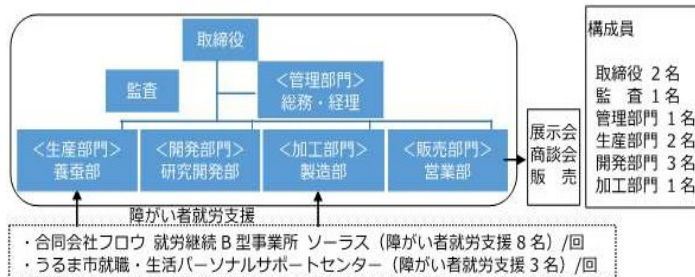
概要

主力商品
(加工品)スキンケア用品

特徴的な取組
6次産業化、輸出



体制図



0980-56-3367/info@ukami.co.jp/

<https://www.ukami.co.jp/>

視察受入れ:可/ 報道機関受入れ:可

成果

平均工賃・賃金月額	障害者数	シルクスキンケア売上高	農地面積
工賃 1万円(H28) →4.4万円(R5)	利用 45人(H28) →72人(R5)	0円(H28) →1,998万(R5)	1.3ha(H28) →2.5ha(R5)
賃金 13.4万円(R5)	雇用 2人(R5)		

- 絹産業の非繊維分野への進出に加えて、6次産業化による「沖縄シルク」のブランド化及び輸出を行い、障害者や高齢者の活躍の場の創出、健康づくり、所得向上を実現。
- 特別支援学校の農作業体験や収穫体験の受入れ、学生向けの講義やシンポジウムの開催を通じ、農福連携の輪の広がりに貢献。

更新年度:R7.1